



平成22年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹内 寛

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役財務本部長

(氏名) 若林 京一

TEL 03-5453-6709

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	52,590	△11.5	3,979	—	4,303	—	4,337	—	4,337	—	4,167	—
21年3月期	59,429	△23.6	△25,380	—	△24,358	—	△28,731	—	△28,731	—	△29,707	—

	基本的1株当たり 当期利益(*1)		希薄化後1株当たり 当期利益(*1)		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
22年3月期	220.94		200.16		19.3		6.5		7.6	
21年3月期	△1,463.61		△1,463.61		△78.6		△30.5		△42.7	

(参考) 持分法による投資損益 22年3月期 — 百万円 21年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	64,558		24,193		24,193		37.5		1,232.50	
21年3月期	67,348		20,667		20,667		30.7		1,052.82	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年3月期	4,008		△3,871		△6,933		8,722	
21年3月期	6,371		△11,768		10,036		15,617	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
21年3月期	—	25.00	—	0.00	25.00	490	—	1.3
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	9.1	1.8
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		13.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益(予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	27,000	—	1,500	—	1,350	—	1,250	—	1,250	—	63.68	
通期	55,000	4.6	3,500	△12.1	3,200	△25.6	3,000	△30.8	3,000	△30.8	152.83	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 有

(注) 詳細は、11ページ「1. 作成の基礎 (5) 新会計基準の適用の影響」及び16ページ「3. 有形固定資産 (3) 見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,757,905株 21年3月期 20,757,905株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,127,984株 21年3月期 1,127,451株

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「12. 1株当たり利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,220	△7.7	2,561	—	3,526	—	3,536	—
21年3月期	53,336	△23.0	△3,303	—	△1,998	—	△19,848	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	180.14	174.15
21年3月期	△1,011.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	51,677	22,773	22,773	19,363	44.1	1,160.12	986.38	
21年3月期	56,022	19,363	19,363	—	34.6	—	—	

(参考) 自己資本 22年3月期 22,773 百万円 21年3月期 19,363 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(*1) 「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

1. 連結財務諸表規則等の改正に伴い、金融庁長官が定める指定国際会計基準(IFRS)による連結財務諸表の作成(任意適用)が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表で開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

2. 当社の「IFRSの初度適用」に関する説明と日本基準との差異に関する説明は、21～22ページに記載しております。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、平成20年秋以降の世界同時不況に対する各国の景気対策や金融政策、中国やインドを代表とする新興国の景気拡大に牽引されて緩やかな回復を続けてまいりましたが、先進国では雇用・所得環境の悪化による消費低迷が続く、厳しい状況で推移いたしました。水晶デバイス市場におきましては、各国の景気対策、新興国の景気拡大、在庫復元の増産効果により、数量面での需要は改善いたしました。新興国中心の需要拡大により、製品価格が下落し収益面では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、拡販・高シェアの獲得に注力してまいりました。その結果、販売数量は回復したものの、製品価格の下落により売上高は減少いたしました。損益面では、原価低減、生産体制の再構築、人件費の削減の効果に加え、棚卸資産評価損の減少と前期の固定資産の減損処理による減価償却費の減少により、売上原価と販売管理費が減少いたしました。

昨年12月に、当社子会社NDK Crystal, Inc. (米国イリノイ州) の工場で発生したオートクレーブの破裂事故につきましては、米国化学物質安全性調査委員会 (U.S. Chemical Safety and Hazard Investigation Board) による事故原因の調査が現在も続いており、当社は早期に原因究明がなされるように全面的に協力しております。

この事故に伴って発生した棚卸資産・固定資産の損傷による損失162百万円を、当期において災害による損失としてその他の営業費用に計上しております。この事故により、何らかの追加的費用が生じることもありえますが、現時点においては、それがどのような費用であるかは分かっておりません。そのため、当期の実績にはそのような追加的費用は含まれておりません。

当社は平成14年3月期から海外向けアニュアルレポートに掲載している連結財務諸表に国際会計基準 (IFRS) を適用してまいりましたが、国内財務報告におきまして平成22年3月期の年度連結財務諸表から任意適用が可能となったことからIFRSを適用いたしました。これにより財務報告の一層の品質向上と経営効率の向上が図れるものと考えております。

[当期の連結業績 (IFRS)]

当期の連結受注高は55,233百万円 (前期比3.5%増) となり、連結売上高は52,590百万円 (前期比11.5%減) となりました。また、営業利益につきましては3,979百万円 (前期は25,380百万円の営業損失)、税引前当期利益は4,303百万円 (前期は24,358百万円の税引前当期損失)、当期利益は4,337百万円 (前期は28,731百万円の当期損失) となりました。更に、これにその他の包括損失169百万円を加えた当期包括利益合計額は4,167百万円となりました。

また、目標とする経営指標につきましては、売上高営業利益率は7.6%、親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) は19.3%となりました。

[当期の単独業績 (日本基準)]

当期の受注高は51,007百万円 (前期比2.6%減) となり、売上高は49,220百万円 (前期比7.7%減) となりました。また、営業利益につきましては2,561百万円 (前期は営業損失3,303百万円)、経常利益は3,526百万円 (前期は経常損失1,998百万円)、当期純利益は3,536百万円 (前期は当期純損失19,848百万円) となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、新興国の景気拡大に牽引されて緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、近年の通信の目覚ましい発達と新興国の経済成長により、世界のフラット化はあらゆる分野で進展しており、需要拡大と製品価格の低下が今後も継続するものと予想されております。

水晶デバイス市場におきましては、量産品は新興国の景気拡大を背景に需要増加が予想され、高精度・高機能品もスマートフォンや映像配信サービスの普及による通信情報量の増大を背景に需要増加が予想されております。当社グループにおきましては、徹底したムダの排除による損益分岐点の引き下げと、成長が見込まれる量産品市場を中心にコスト競争力のある商品を他社に先駆けて投入することにより、受注を確保し収益基盤の強化を図るとともに、将来を展望した新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績見通し (IFRS) につきましては、売上高55,000百万円 (前期比4.6%増)、営業利益3,500百万円 (前期比12.1%減)、税引前当期利益3,200百万円 (前期比25.6%減)、当期利益3,000百万円 (前期比30.8%減) を予想しております。

次期の為替レートにつきましては、米ドルは当期実績に比べ約3.3%の円高となる1米ドル90円、ユーロは当期実績に比べ約8.1%の円高となる1ユーロ120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の減少6,894百万円、棚卸資産の増加4,440百万円等により2,790百万円減少し64,558百万円、負債は新株予約権付社債の減少2,845百万円、長期借入金(1年内含む)の減少4,593百万円等により6,316百万円減少し40,364百万円、親会社の所有者に帰属する持分は当期利益の計上による利益剰余金の増加等により3,526百万円増加し24,193百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から6.8ポイント増加し37.5%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,008百万円のプラスとなりました。これは、棚卸資産の増加が4,455百万円あったものの、主たる要因が、税引前当期利益4,303百万円、減価償却費3,067百万円であったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,871百万円のマイナスとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,247百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,933百万円のマイナスとなりました。これは主として、新株予約権付社債の償還による支出3,050百万円、長期借入金の返済による支出4,593百万円によるものであります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6,894百万円減少し、8,722百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期 (日本基準)	平成19年3月期 (日本基準)	平成20年3月期 (日本基準)	平成21年3月期 (IFRS)	平成22年3月期 (IFRS)
自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率	56.7%	55.6%	56.0%	30.7%	37.5%
時価ベースの自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率	136.5%	130.6%	59.4%	42.9%	59.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	1.5	1.4	4.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.3	88.3	123.7	22.4	11.4

[算式] 自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：自己資本又は親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成20年3月期までは日本基準、平成21年3月期及び平成22年3月期はIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表又は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(金利支払いの無い新株予約権付社債を含みます)を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な製品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株当たり10円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は既に実施済みの中間配当金(1株当たり10円)と合わせて1株につき20円となる予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、次期業績予想利益を前提にして、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近提出の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メーカーとしての基本をお客様に対する「完璧な製品」の提供ならびにトータル・プロセスにおける「完璧なサービス」の提供と考えております。「品質第一をベースとした顧客満足度100%」を徹底して追求し、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」を確実に実践することにより、世界のあらゆる地域、分野において「No. 1ブランド」と「No. 1サプライヤー」を実現し、永遠に成長・発展し続ける「真のグローバルプレーヤー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率と親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を経営指標として採算性と資本効率を更に高め企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、新興国の景気拡大と先進国の景況感の改善などを背景に世界経済は緩やかな回復が続くものと予想されますが、市場構造の変化による競争は一段と厳しくなるものと予想されております。

当社グループにおきましては、徹底したムダの排除による損益分岐点の引き下げと、成長が見込まれる量産品市場へコスト競争力のある商品を他社に先駆けて投入することにより受注を確保し、収益基盤の強化を図ってまいります。

お客様のニーズの多様化・高度化が進み、市場変化のスピードも更に加速しております。軽薄短小、モジュール化、高周波化、省電力化、地球環境保護などのお客様のニーズを先取りし、市場で求められる高品質・高信頼の商品のタイムリーな「開発」・「品揃え」・「デザイン・イン」を確実に実行し、質の高いサービスを安定的に提供してまいります。

当社グループは、昨年創業60周年という節目の年を迎え、新たな30年のスタートを切りました。昨年4月に埼玉県狭山市にある狭山事業所に建設した新研究棟「ラボラトリーATOM」を拠点に、次世代の周波数制御・選択デバイスの開発とその核となる要素技術の研究開発に着手するなど、次の30年も水晶業界のリーダーであり続けるために努力を続けてまいります。

このような環境下で、当社グループが勝ち残り躍進を続けるためには、製品やサービスにおいて他社に真似のできない存在、即ち「オンリーワン」であることが求められます。製品やサービスにおいて長年培った「技術力」「品質」「顧客サービス」を更に強化して差別化を図るとともに、全体最適経営の更なる進化によりどのような環境下でも揺るぐことのない強い企業グループを構築してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,617	8,722
営業債権	11,293	13,318
棚卸資産	4,916	9,356
未収法人所得税等	933	133
その他	2,196	2,110
流動資産合計	34,957	33,641
非流動資産		
有形固定資産	27,043	25,668
無形資産	1,357	1,155
投資不動産	254	254
投資有価証券	1,069	1,297
デリバティブ資産	—	3
繰延税金資産	1,306	1,378
その他	1,358	1,158
非流動資産合計	32,390	30,916
資産合計	67,348	64,558
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,233	6,991
1年内返済予定の長期借入金	4,608	4,359
営業債務その他の未払勘定	10,564	10,224
和解費用引当金	851	1,016
未払法人所得税等	242	144
その他	530	663
流動負債合計	23,030	23,400
非流動負債		
新株予約権付社債	3,085	240
長期借入金	16,192	11,848
繰延税金負債	1,199	1,157
従業員給付	2,320	2,658
資産除去債務	44	38
和解費用引当金	—	311
政府補助金繰延収益	127	147
デリバティブ負債	44	—
その他	635	560
非流動負債合計	23,650	16,963
負債合計	46,681	40,364
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	10,344	9,899
その他の資本の構成要素	△2,039	△2,208
利益剰余金	1,712	5,853
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,667	24,193
資本合計	20,667	24,193
負債及び資本合計	67,348	64,558

(2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	59,429	52,590
売上原価	55,021	38,005
売上総利益	4,408	14,584
販売費及び一般管理費	9,235	7,560
研究開発費	2,530	2,241
その他の営業収益	271	1,007
その他の営業費用	18,294	1,809
営業利益又は営業損失(△)	△25,380	3,979
金融収益	1,992	712
金融費用	970	388
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	△24,358	4,303
法人所得税費用	4,373	△33
当期利益又は当期損失(△)	△28,731	4,337
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算損益	△842	△301
売却可能金融資産の公正価値の変動	△282	216
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	60	—
その他の包括利益に係る法人所得税	89	△85
税引後その他の包括利益又は包括損失(△)	△975	△169
当期包括利益又は当期包括損失(△)合計	△29,707	4,167
当期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの当期利益又は当期損失(△)	△28,731	4,337
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失(△)	△28,731	4,337
当期利益又は当期損失(△)	△28,731	4,337
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益又は包括損失(△)	△29,707	4,167
当期包括利益又は当期包括損失(△)合計	△29,707	4,167

(単位：円)

1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり利益又は損失(△)	△1,463.61	220.94
希薄化後1株当たり利益又は損失(△)	△1,463.61	200.16
1株当たり当期利益又は当期損失(△) (継続事業)		
基本的1株当たり利益又は損失(△)	△1,463.61	220.94
希薄化後1株当たり利益又は損失(△)	△1,463.61	200.16

(3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成20年4月1日時点の残高	10,649	11,354	△2,784	2,827	35	11,433
当期包括損失						
当期損失(△)						—
税引後その他の包括損失(△)						—
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
当期包括損失(△)合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額		△0	△0			△0
剰余金の配当						—
新株予約権付社債の消却				△1,088		△1,088
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	△0	△0	△1,088	—	△1,089
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得						—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△1,088	—	△1,089
平成21年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,784	1,739	35	10,344
当期包括利益						
当期利益						—
税引後その他の包括利益 又は包括損失(△)						—
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額		△0	△0			△1
剰余金の配当						—
新株予約権付社債の償還				△443		△443
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	△0	△0	△443	—	△444
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△443	—	△444
平成22年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,785	1,296	35	9,899

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の資 本の構成要 素合計				
平成20年4月1日時点の残高	241	△1,305	△1,064	31,425	52,445	113	52,558
当期包括損失							
当期損失(△)			—	△28,731	△28,731		△28,731
税引後その他の包括損失(△)							
在外営業活動体の換算損益		△842	△842		△842		△842
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△132		△132		△132		△132
当期包括損失(△)合計	△132	△842	△975	△28,731	△29,707	—	△29,707
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の変動額			—		△0		△0
剰余金の配当			—	△981	△981		△981
新株予約権付社債の消却			—		△1,088		△1,088
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	—	△981	△2,070	—	△2,070
子会社に対する所有持分の変動額							
非支配持分の取得			—		—	△113	△113
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△113	△113
所有者との取引額合計	—	—	—	△981	△2,070	△113	△2,184
平成21年3月31日時点の残高	108	△2,147	△2,039	1,712	20,667	—	20,667
当期包括利益							
当期利益			—	4,337	4,337		4,337
税引後その他の包括利益 又は包括損失(△)							
在外営業活動体の換算損益		△301	△301		△301		△301
売却可能金融資産の公正価値の純変動	131		131		131		131
当期包括利益合計	131	△301	△169	4,337	4,167	—	4,167
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の変動額			—		△1		△1
剰余金の配当			—	△196	△196		△196
新株予約権付社債の償還			—		△443		△443
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	—	△196	△640	—	△640
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△640	—	△640
平成22年3月31日時点の残高	240	△2,448	△2,208	5,853	24,193	—	24,193

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	△24,358	4,303
減価償却費	9,436	3,067
固定資産処分損	167	55
減損損失	15,737	182
新株予約権付社債消却益	△1,468	—
新株予約権付社債償還益	—	△572
和解費用	1,243	1,151
和解費用引当金戻入額	—	△202
営業債権の増減額 (△は増加)	5,585	△1,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,069	△4,455
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,256	1,838
受取利息及び受取配当金	△123	△37
支払利息	504	365
利息及び配当金の受取額	117	41
利息の支払額	△285	△350
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,129	738
和解費用の支払額	△587	△472
その他	△282	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,371	4,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,509	△4,247
無形資産の取得による支出	△226	△95
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△1,483	△66
非支配持分の取得による支出	△165	—
有形固定資産の売却による収入	8	96
政府補助金による収入	33	48
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,572	393
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,768	△3,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,490	△4,593
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,790	907
新株予約権付社債の償還による支出	—	△3,050
新株予約権付社債の買入消却による支出	△7,482	—
配当金の支払額	△978	△196
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,036	△6,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,640	△6,797
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	15,617
為替変動による影響	△356	△97
現金及び現金同等物の期末残高	15,617	8,722

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記（要約）**1. 作成の基礎****(1) 準拠の表明**

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、指定国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2第1号イ～ハ及びニ(3)に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

(2) 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てて表示しております。

(3) 測定の基礎

公正価値で評価されるデリバティブ金融商品及び売却可能金融資産を除き、資産及び負債は取得原価を基礎として作成しております。

会計方針は、グループ会社に一貫して適用されており、特に明記しない限り、過年度に使用した会計方針と一致しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下とおりであります。

- ・事業セグメントの決定（注記2.）
- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記3. 及び4.）
- ・引当金の会計処理と評価
- ・棚卸資産の評価
- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・減損テストの基礎となる計画と評価の前提（注記3. 及び4.）

(5) 新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

- ・IAS第1号(平成19年9月改訂：財務諸表の表示)
- ・IAS第23号(平成19年3月改訂：借入費用)
- ・IFRS第7号(平成21年3月改訂：金融商品一開示)
- ・IFRS第8号(平成18年11月：事業セグメント)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当連結会計年度における当社グループの連結財務諸表への主な影響は、以下のとおりであります。

① IAS第1号(財務諸表の表示)

改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」の適用に伴い、所有者以外との取引による全ての資本の変動額を連結包括利益計算書に表示し、所有者との取引による全ての資本の変動額を連結持分変動計算書に表示しております。

比較情報は、改訂後のIAS第1号に準拠して修正再表示されております。この会計方針の変更は表示にのみ影響するため、1株当たり利益に影響はありません。

② IAS第23号(借入費用)

従来、当社グループは全ての借入費用を即時に費用として認識しておりましたが、資産計上日が平成21年4月1日以降である適格資産に関連する借入費用について、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。

この借入費用に係る会計方針の変更は、IAS第23号の経過規定に準拠して、比較数値は修正再表示しておりません。なお、1株当たり利益への重要な影響はありません。

③ IFRS第8号(事業セグメント)

従来、当社グループは事業セグメントをIAS第14号「セグメント報告」に準拠して決定及び表示しておりましたが、当連結会計年度より、経営者に対して内部的に提供される情報に基づいて事業セグメントを決定及び表示しております。

比較セグメント情報は、IFRS第8号の経過規定に準拠して修正再表示しております。この会計方針の変更は表示及び開示のみに影響するため、1株当たり利益に影響はありません。

(6) 連結の基礎

・連結の範囲

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度は17社、前連結会計年度は16社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。

なお、当連結会計年度より新たに設立した蘇州日本電波工業貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(7) 有形固定資産

① 所有資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれております。

② リース資産

資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的に全て移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始日に算定した公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額と減損損失累計額を控除した額で測定しております。将来の支払リース料は金融負債として計上しております。

③ 取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益がもたらされることが予想され、当該費用を信頼をもって算定できる場合はその帳簿価額で認識し、交換された部分の帳簿価額については認識を中止しております。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に損益として認識しております。

④ 減価償却費

営業目的か投資不動産かに関わらず、減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。

・建物及び構築物	3～50年
・機械装置	2～20年
・車両運搬具	2～6年
・什器備品	2～20年

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で減価償却を行い、不明確な場合は見積耐用年数とリース期間の短い方で減価償却を行っております。土地及び建設仮勘定については減価償却を行っておりません。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行っております。

なお、前連結会計年度において、主要な機械装置の耐用年数について変更しております。また、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社の建物を除く有形固定資産の償却方法を、定率法より定額法に変更しております。また、建物及び構築物の残存価額についても見直しを行い、従来、取得価額の10%としていたものをゼロに変更しております。(「3. 有形固定資産 (3) 見積の変更」参照)

(8) 無形資産

将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、取得原価を信頼性をもって測定できる場合にのみ、無形資産として計上しております。当初認識後、のれんを除く無形資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した額で測定しております。

① のれん

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で表示しております。のれんの減価償却は行わず、毎期減損テストを行い、該当する場合は減損損失を計上しております。なお、のれんの減損の戻入は行いません。

② ソフトウェア

ハードウェアと一体不可分のものを除き、ソフトウェアの取得原価は無形資産として計上しております。

③ 特許権

特許権の取得原価は無形資産として計上しております。

④ 研究開発

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を当社グループが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

⑤ 事後的な支出

無形資産の事後的な支出は、その支出が関連する特定の資産に対する将来の経済的便益を増加させる場合のみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用処理しております。

⑥ 減価償却費

のれん以外の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き使用可能となった日から減価償却を行い、下記見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行っております。

- ・ ソフトウエア 3～5年
- ・ 特許権 5～8年

(9) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の発行による収入は、発行時に負債部分、負債部分から分離された組込デリバティブ部分、資本部分に区分しております。負債部分の公正価値は、転換権の無い類似した負債の一般的な市場金利を使用して算出しております。分離された組込デリバティブ部分の公正価値は、金融機関の見積りに基づいて算出しております。

新株予約権付社債の発行による収入と、負債部分及び分離された組込デリバティブ部分の公正価値との差額は、負債を資本に転換するための権利として資本の部に含めており、その金額の再測定は行いません。

付随する取引費用は、当初の帳簿価額に比例して負債部分、負債部分から分離された組込デリバティブ部分、資本部分に配分しております。

負債部分は、損益を通じて公正価値で測定されるものを除き、実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(10) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的又は推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高い場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

(資産除去債務)

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(和解費用引当金)

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(11) 売上高

物品の販売による収益は、受領した対価又は受領可能な対価から、値引き、割戻しを減額した公正価値により測定されております。物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客へ移転し、物品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高くなり、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を、信頼性をもって測定できるときに認識されております。また、ロイヤルティは契約内容に従って発生主義で認識しております。

(12) 政府補助金

特定の投資に対する政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は公正価値で測定し、繰延収益として認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ期間に規則的に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の営業収益として計上しております。

(13) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、主に受取利息、受取配当金、実効金利法により計算された借入金に対する支払利息、為替差損益、デリバティブ金融商品の公正価値の変動額、売却可能金融資産の減損損失及び売却損益で構成されております。

受取利息は、実効金利法により発生時に収益として計上しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益として計上しております。借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接関連するものを除き、実効金利法により費用として認識しております。

(14) 未適用の新基準及び解釈指針新会計基準の適用の影響

国際会計基準審議会(IASB)は次の基準、解釈指針及び既存の基準の改正を発行しておりますが、まだ適用が強制されておらず、当社グループにおいて早期適用していない基準は以下のとおりであります。

- ・ IAS第1号(平成21年4月改訂:財務諸表の表示)
- ・ IAS第7号(平成21年4月改訂:キャッシュ・フロー計算書)
- ・ IAS第17号(平成21年4月改訂:リース)
- ・ IAS第24号(平成21年11月改訂:関連当事者についての開示)
- ・ IAS第27号(平成20年1月改訂:連結及び個別財務諸表)
- ・ IAS第32号(平成21年10月改訂:新株予約権の分類)
- ・ IAS第36号(平成21年4月改訂:資産の減損)
- ・ IAS第38号(平成21年4月改訂:無形資産)
- ・ IAS第39号(平成21年4月改訂:金融商品)
- ・ IFRS第1号(平成21年7月及び平成22年1月改訂:国際財務報告基準の初度適用)
- ・ IFRS第2号(平成21年4月及び平成21年6月改訂:株式報酬)
- ・ IFRS第3号(平成20年1月改訂:企業結合)
- ・ IFRS第5号(平成21年4月改訂:売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業)
- ・ IFRS第8号(平成21年4月改訂:事業セグメント)
- ・ IFRS第9号(平成21年11月:金融商品)
- ・ IFRIC第9号(平成21年4月改訂:組込デリバティブの再査定)
- ・ IFRIC第14号(平成21年11月改訂:IAS第19号-確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係)
- ・ IFRIC第16号(平成21年4月改訂:在外営業活動体に対する純投資のヘッジ)
- ・ IFRIC第19号(平成21年11月改訂:持分金融商品による金融負債の消滅)

金融資産を企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローに基づいて2つの主要な測定区分(償却原価又は公正価値)に分類することを要求するIFRS第9号を除き、これら未適用の基準等で当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

なお、上記以外の会計方針に関する記載は、最近提出の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における日本基準の記載と大きな差異が無いが、財務諸表に与える影響が小さいため、開示を省略しております。

2. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
水 晶 振 動 子	24,736	41.6%	24,253	46.1%	△483	△2.0%
水 晶 機 器	26,870	45.2	21,167	40.3	△5,702	△21.2
そ の 他	7,822	13.2	7,169	13.6	△653	△8.4
合 計	59,429	100.0	52,590	100.0	△6,839	△11.5

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売 上 高	18,093	18,427	3,886	3,568	2,530	1,604	11,318	59,429
非 流 動 資 産	22,894	3,812	—	—	804	1,310	38	28,861

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売 上 高	16,794	16,077	4,221	3,757	1,966	1,279	8,492	52,590
非 流 動 資 産	21,081	3,747	3	—	523	1,870	32	27,259

(4) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループの売上高のうち、6,264百万円は単一の顧客グループに対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループの売上高のうち、6,170百万円は単一の顧客グループに対する売上高であります。

3. 有形固定資産

(1) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位（資金生成単位）を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。減損損失は、その他の営業費用に計上しております。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
内訳	場所	種類	金額	内訳	場所	種類	金額
SMD水晶振動子	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)他(宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	4,965	固定通信用発振器	蘇州日本電波工業有限公司(中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	27
		工具器具他	779				
移動体通信用発振器	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)他(宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	1,953	遊休資産	狭山事業所(埼玉県狭山市)	機械装置	0
		工具器具他	423				
光学製品	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)他(埼玉県狭山市、宮城県大崎市他)	機械装置	1,811				
		工具器具他	122				
固定通信用発振器	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)(埼玉県狭山市、宮城県大崎市)	機械装置	858	NDK Crystal Inc.(米国イリノイ州)	建 物	144	
		工具器具他	512				
結晶・ブランク他	古川エヌ・デー・ケー(株)、蘇州日本電波工業有限公司他(宮城県大崎市、中国江蘇省蘇州市他)	機械装置	3,141	事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。 陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。			
		工具器具他	427				
遊休資産	狭山事業所(埼玉県狭山市)	建 物	1				
		機械装置	386				
		工具器具	5				
函館エヌ・デー・ケー(株)(北海道函館市)	機械装置	117					
	蘇州日本電波工業有限公司(中国江蘇省蘇州市)	機械装置	8				
工具器具		0					
世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化し、短期間で好転することが見込めないことから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。 陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。							

(2) 遊休資産

遊休資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,538	653
工具器具及び備品	—	5

(3) 見積りの変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、現在及び今後の固定資産の使用状況を考慮して、主要な機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、平成21年3月期の減価償却費は1,077百万円増加しております。また、この変更により平成22年3月期には196百万円、平成23年3月期には66百万円減価償却費が増加し、それ以降の期で1,110百万円減価償却費が減少する見込みであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有形固定資産の使用状況を見直した結果、当社及び国内連結子会社の建物を除く有形固定資産について、経済的便益が平均的に費消されると考えられるようになったため、償却方法を定率法より定額法に変更しております。また、建物及び構築物の残存価額についても見直しを行い、従来、取得価額の10%としていたものをゼロに変更しております。この変更は、現在の市場環境と有形固定資産の使用状況に鑑みて、経済的便益の費消パターン及び残存価額について、より適切な見積りを行っているものと判断しております。

この結果、平成22年3月期の減価償却費は459百万円減少しております。また、この変更により平成23年3月期には38百万円、平成24年3月期には22百万円減価償却費が減少し、それ以降の期で1,890百万円減価償却費が増加する見込みであります。

4. 無形資産

(1) のれん

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

S A Wデバイス製品に係るのれんを含んだ資金生成単位の回収可能価額の見積りは、10年間の見積将来キャッシュ・フローの割引後の現在価値を使用して算出した使用価値に基づいております。

キャッシュ・フローの予測は、実際の経営成績及び3年間の事業計画に基づいております。見積キャッシュ・フローは、下記見積成長率を使用した推定値であります。予測期間は事業の長期性から妥当と判断しております。収益は3年間の事業計画に基づいており、成長率は6.8%、10.0%、10.0%としております。3年間の事業計画を超える期間における年間見積成長率は、2013年度8.0%、2014年度5.0%であります。その後の見積成長率は2.0%であります。費用の予測は3年間の事業計画及び事業計画を超える期間における見積り収益の推移に基づいております。使用価値の算出に用いた割引率は、前連結会計年度は5.4%、当連結会計年度は5.5%であります。

(2) のれん以外の無形資産

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化したことから、SMD水晶振動子に関連した無形資産について、221百万円の減損損失をその他の営業費用に計上しております。

のれん以外の無形資産の回収可能価額は、当該資産が属する資金生成単位の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において計上した減損損失はありません。

5. 短期借入金及び長期債務

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,906	28,451
借入実行残高	6,233	6,991
差引額	22,673	21,459
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	11,830	11,596

6. 資本及びその他の資本項目

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
株式の種類 (注) 1	普通株式	普通株式
授權株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注) 2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減	—	—
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,126,767	1,127,451
期中増減 (注) 3	684	533
期末	1,127,451	1,127,984

(注) 1. 普通株式は無額面であります。

2. 発行済株式は、全額払込済となっております。

3. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

7. 配当金

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	490百万円	25.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	490百万円	25.00円	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

8. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
人件費	3,881	3,515
減価償却費	483	341
支払手数料	885	665
発送費	770	684
旅費交通費	456	294
福利厚生費	318	245
賃借料	378	346
広告宣伝費	315	232
貸倒引当額繰入	166	—
通信費	121	108
その他	1,456	1,127
合 計	9,235	7,560

9. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
人件費	1,048	983
減価償却費	316	298
材料費	828	660
その他	336	299
合 計	2,530	2,241

10. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産売却益	5	54
政府補助金(注)	50	28
受取和解金	—	288
未払費用戻入益	—	112
和解費用引当金戻入益	—	202
貸倒引当額戻入益	—	107
その他の収益	215	214
その他の営業収益計	271	1,007
固定資産廃棄損	167	55
減損損失	15,737	182
休止固定資産減価償却費	803	210
和解費用	1,243	1,151
特別退職金	239	—
災害による損失	—	162
その他の費用	103	46
その他の営業費用計	18,294	1,809

(注) 当社グループは、主に設備投資の実施により政府補助金を受領しております。前連結会計年度の実受額は46百万円、当連結会計年度の実受額は48百万円であります。政府補助金の繰延収益は、設備の耐用年数にわたり認識しております。

11. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
受取利息	101	17
受取配当金	22	20
新株予約権付社債償還益	—	572
新株予約権付社債消却益	1,468	—
デリバティブ評価益	51	48
為替差益	348	54
金融収益計	1,992	712
支払利息	504	365
投資有価証券評価損	181	—
デリバティブ評価損	256	23
ゴルフ会員権評価損	27	—
金融費用計	970	388

12. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失(△)	△28,731百万円	4,337百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	—	△350百万円
希薄化後当期利益又は当期損失(△)	△28,731百万円	3,986百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,630,911株	19,630,266株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権付社債による影響	—	288,006株
希薄化後当期利益又は当期損失の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,630,911株	19,918,272株
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)	△1,463.61円	220.94円
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△)	△1,463.61円	200.16円

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益又は当期損失は、親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出してあります。

2. 希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失の計算上、普通株式に帰属する当期利益又は当期損失及び発行済普通株式の加重平均株式数は、新株予約権付社債の転換による希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整してあります。

3. 前連結会計年度においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

13. 偶発負債

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社子会社であるNDK Crystal Inc. (米国イリノイ州)におきまして、平成21年12月にオートクレーブの破裂事故が発生いたしました。現在、米国化学物質安全性調査委員会が事故原因を調査しており、当社は早急に原因究明がなされるよう全面的に協力しております。

この事故により、何らかの追加的費用が生じることもありえますが、現時点においては、それがどのような費用であるかは分かっておりません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、投資不動産、その他 I F R S で記載が要求されている注記事項のうち上記記載以外のものにつきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、初度適用の開示につきましては、当社は平成14年3月期より I F R S に準拠した連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(ご参考)

当社の「IFRSの初度適用」に関する説明

当社は、平成14年3月期から海外向けアニュアルレポートに掲載している連結財務諸表をIFRSを適用して作成し、その後も継続しております。当社のIFRS移行日は平成12年4月1日であり、平成22年3月期の国内財務報告におけるIFRSの任意適用は「IFRSの初度適用」には該当いたしませんので、「IFRSの初度適用」の際に要求される「前連結会計年度の期首連結財政状態計算書」と「日本基準からIFRSへの移行に伴う前連結会計年度の差異調整表」は作成しておりません。

日本基準との差異に関する説明

IFRSによる連結財務諸表の主要な項目と日本基準による連結財務諸表の主要な項目との差異の概算額は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

IFRSの 主要な項目	左記に相当する 日本基準の項目	IFRSによる 連結財務諸表の数値	日本基準との 差異の概算額 (IFRS-日本基準)
売上高	売上高	59,429	259
売上原価	売上原価	55,021	712
売上総利益	売上総利益	4,408	△453
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費 (研究開発費を除く)	9,235	△4
研究開発費	販売費及び一般管理費 のうち研究開発費	2,530	—
その他の営業収益	下記①と②の合計額	271	5
	①営業外収益のうち金融収益 以外に相当するもの	[215]	[0]
	②特別利益のうち金融収益 以外に相当するもの	[56]	[5]
その他の営業費用	下記③と④の合計額	18,294	△784
	③営業外費用のうち金融費用 以外に相当するもの	[904]	[△71]
	④特別損失のうち金融費用 以外に相当するもの	[17,389]	[△714]
営業損失(△)	—	△25,380	—
金融収益	下記⑤と⑥の合計額	1,992	1,193
	⑤営業外収益のうち 金融収益に相当するもの	[1,992]	[1,193]
	⑥特別利益のうち 金融収益に相当するもの	[—]	[—]
金融費用	下記⑦と⑧の合計額	970	468
	⑦営業外費用のうち 金融費用に相当するもの	[761]	[487]
	⑧特別損失のうち 金融費用に相当するもの	[208]	[△19]
税引前当期損失(△)	税金等調整前当期純損失(△)	△24,358	1,065
法人所得税費用	法人税等	4,373	923
当期損失(△)	当期純損失(△)	△28,731	142

(差異の説明)

IFRSと日本基準との主な差異は、下記のとおりであります。

(A) 売上高

日本基準は出荷基準により、IFRSはリスクと経済価値が顧客に移転したタイミング(着荷基準等)で売上高を計上しているため、日本基準に比べ約259百万円増加しております。

(B) 営業損失

日本基準では営業損失に影響を及ぼさない「営業外損益及び特別損益(金融損益を除く。)」を、IFRSでは営業損失の段階で「その他の営業損益」として計上しております。この違いにより、IFRSの営業損失は日本基準に比べ約18,812百万円増加しております。更に、過年度における日本基準とIFRSとの減価償却方法(主に残存価額)の違いによる減価償却費の増加と有形固定資産減損損失の減少があり、日本基準に比べ約18,472百万円増加しております。

(C) 税引前当期損失

I F R Sでは新株予約権付社債（複合金融商品）を負債と資本に区分し、負債項目の一部を公正価値（時価）で評価するため、社債消却益の増加と社債利息の増加があり、日本基準に比べ約1,065百万円減少しております。

(D) 当期損失

日本基準とI F R Sの社債消却益、有形固定資産減損損失及び連結上の未実現利益の消去に係る税効果の差異により、日本基準に比べ約142百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

I F R Sの 主要な項目	左記に相当する 日本基準の項目	I F R Sによる 連結財務諸表の数値	日本基準との 差異の概算額 (I F R S-日本基準)
売上高	売上高	52,590	△60
売上原価	売上原価	38,005	33
売上総利益	売上総利益	14,584	△93
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費 (研究開発費を除く)	7,560	4
研究開発費	販売費及び一般管理費 のうち研究開発費	2,241	△24
その他の営業収益	下記①と②の合計額	1,007	△3
	①営業外収益のうち金融収益 以外に相当するもの	[189]	[—]
	②特別利益のうち金融収益 以外に相当するもの	[817]	[△3]
その他の営業費用	下記③と④の合計額	1,809	△71
	③営業外費用のうち金融費用 以外に相当するもの	[255]	[△66]
	④特別損失のうち金融費用 以外に相当するもの	[1,553]	[△5]
営業利益	—	3,979	—
金融収益	下記⑤と⑥の合計額	712	508
	⑤営業外収益のうち 金融収益に相当するもの	[712]	[508]
	⑥特別利益のうち 金融収益に相当するもの	[—]	[—]
金融費用	下記⑦と⑧の合計額	388	52
	⑦営業外費用のうち 金融費用に相当するもの	[388]	[52]
	⑧特別損失のうち 金融費用に相当するもの	[—]	[—]
税引前当期利益	税金等調整前当期純利益	4,303	449
法人所得税費用	法人税等	△33	112
当期利益	当期純利益	4,337	338

(差異の説明)

I F R Sと日本基準との主な差異は、下記のとおりであります。

(A) 売上高

日本基準は出荷基準により、I F R Sはリスクと経済価値が顧客に移転したタイミング（着荷基準等）で売上高を上しているため、日本基準に比べ約60百万円減少しております。

(B) 営業利益

日本基準では営業利益に影響を及ぼさない「営業外損益及び特別損益（金融損益を除く。）」を、I F R Sでは営業利益の段階で「その他の営業損益」として計上しております。この違いにより、I F R Sの営業利益は日本基準に比べ約870百万円減少しております。更に、過年度における日本基準とI F R Sとの減価償却方法（主に残存価額）の違いによる研究開発費と遊休固定資産減価償却費の減少がありますが、日本基準では認識しない当社及び国内連結子会社の有給休暇費用の増加により、日本基準に比べ約876百万円減少しております。

(C) 税引前当期利益

I F R Sでは新株予約権付社債（複合金融商品）を負債と資本に区分し、負債項目の一部を公正価値（時価）で評価するため、社債償還益の増加と社債利息の増加があり、日本基準に比べ約449百万円増加しております。

(D) 当期利益

日本基準とI F R Sの社債償還益及び連結上の未実現利益の消去に係る税効果の差異により、日本基準に比べ約338百万円増加しております。

要約連結財務諸表（日本基準）

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	36,939	33,659
固定資産		
有形固定資産	26,115	24,637
無形固定資産	657	452
投資その他の資産	3,919	4,088
固定資産合計	30,692	29,177
資産合計	67,632	62,837
負債の部		
流動負債	22,646	22,964
固定負債	24,586	15,901
負債合計	47,232	38,865
純資産の部		
株主資本	21,372	25,174
評価・換算差額等	△973	△1,203
純資産合計	20,399	23,971
負債純資産合計	67,632	62,837

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	59,170	52,650
売上原価	54,309	37,972
売上総利益	4,861	14,677
販売費及び一般管理費	11,770	9,821
営業利益又は営業損失(△)	△6,908	4,855
営業外収益	1,015	393
営業外費用	1,250	658
経常利益又は経常損失(△)	△7,144	4,591
特別利益	51	820
特別損失	18,330	1,558
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△25,423	3,854
法人税等合計	3,450	△145
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,873	3,999

(3) 要約連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
前期末残高	51,228	21,372
当期変動額	△29,855	3,802
当期末残高	21,372	25,174
評価・換算差額等		
前期末残高	△24	△973
当期変動額	△948	△230
当期末残高	△973	△1,203
少数株主持分		
前期末残高	113	—
当期変動額	△113	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	51,317	20,399
当期変動額	△30,918	3,572
当期末残高	20,399	23,971

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,379	4,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,802	△3,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,063	△6,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△356	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,283	△6,894
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	15,617
現金及び現金同等物の期末残高	15,617	8,722

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(日本基準)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 従来、財務諸表提出会社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、一昨年秋以降の世界的な景気悪化を契機に、先行きの需要見通しが不透明になった関係で一時的に生産量が減少し、これに対応するため生産体制の再構築を行い、有形固定資産の使用状況を見直した結果、従来は生産量が投資初期により多く発生し逐次的に費消されると考えられていた有形固定資産の経済的便益が、その耐用年数にわたって平均的に費消されると考えられるようになったため、設備投資のコストを每期平均的に配分することで、より合理的な期間損益計算を行うことができるとの判断に至ったことから実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が533百万円、営業利益が692百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が813百万円それぞれ増加しております。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155	2,643
受取手形	338	404
売掛金	8,754	11,674
有価証券	4,500	—
自己社債	1,807	—
商品及び製品	1,725	3,205
仕掛品	529	915
原材料及び貯蔵品	688	971
前渡金	164	423
前払費用	154	142
繰延税金資産	68	—
関係会社短期貸付金	265	251
未収入金	5,646	703
未収消費税等	994	931
その他	494	166
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,285	22,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,489	9,165
減価償却累計額	△4,514	△4,804
建物(純額)	2,974	4,360
構築物	521	551
減価償却累計額	△294	△321
構築物(純額)	226	230
機械及び装置	24,711	23,900
減価償却累計額	△21,360	△20,804
機械及び装置(純額)	3,350	3,096
船舶	17	17
減価償却累計額	△17	△17
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	50	48
減価償却累計額	△35	△38
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品	3,030	3,023
減価償却累計額	△2,492	△2,591
工具、器具及び備品(純額)	538	432
土地	1,757	1,757
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	2,800	664
有形固定資産合計	11,665	10,552
無形固定資産		
特許権	15	—
借地権	5	5
ソフトウェア	525	341
その他	40	51
無形固定資産合計	586	399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103	1,226
関係会社株式	8,708	13,708
出資金	1	1
関係会社出資金	4,479	4,479
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	4,200	—
長期前払費用	0	0
保険積立金	343	281
敷金	434	384
その他	412	409
貸倒引当金	△4,200	—
投資損失引当金	—	△2,200
投資その他の資産合計	15,485	18,292
固定資産合計	27,736	29,243
資産合計	56,022	51,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	97	85
買掛金	4,997	6,692
短期借入金	265	1,251
1年内返済予定の長期借入金	3,737	3,768
リース債務	3	3
未払金	2,858	482
未払配当金	10	8
未払法人税等	44	50
未払事業所税	6	5
未払費用	1,773	1,709
役員賞与引当金	—	50
前受金	18	31
預り金	55	85
設備関係支払手形	68	—
和解費用引当金	851	979
繰延税金負債	—	8
その他	—	14
流動負債合計	14,788	15,227
固定負債		
新株予約権付社債	5,224	252
長期借入金	14,262	10,493
繰延税金負債	180	201
リース債務	9	6
退職給付引当金	1,628	1,901
役員退職慰労引当金	557	494
和解費用引当金	—	322
その他	7	5
固定負債合計	21,871	13,677
負債合計	36,659	28,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	10,633	10,633
その他資本剰余金	194	194
資本剰余金合計	10,828	10,828
利益剰余金		
利益準備金	523	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金	146	101
別途積立金	12,000	—
繰越利益剰余金	△12,135	3,772
利益剰余金合計	534	3,874
自己株式	△2,784	△2,785
株主資本合計	19,228	22,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	205
評価・換算差額等合計	134	205
純資産合計	19,363	22,773
負債純資産合計	56,022	51,677

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	39,060	38,072
製品売上高	14,260	11,132
その他の売上高	16	15
売上高合計	53,336	49,220
売上原価		
商品期首たな卸高	3,046	974
製品期首たな卸高	478	535
当期商品仕入高	31,876	32,130
当期製品製造原価	14,746	8,885
合計	50,149	42,525
商品期末たな卸高	974	2,211
製品期末たな卸高	535	641
売上原価合計	48,639	39,673
売上総利益	4,697	9,547
販売費及び一般管理費		
発送費	479	404
給料及び手当	1,654	1,526
退職給付費用	224	273
役員賞与引当金繰入額	—	50
役員退職慰労引当金繰入額	36	30
法定福利費	246	227
福利厚生費	223	182
旅費及び交通費	274	181
減価償却費	336	217
支払手数料	452	267
賃借料	278	255
研究開発費	2,530	2,265
その他	1,262	1,105
販売費及び一般管理費合計	8,000	6,985
営業利益又は営業損失(△)	△3,303	2,561
営業外収益		
受取利息	89	43
受取配当金	1,347	1,020
設備賃貸料	3,487	582
社債償還益	—	36
社債消却益	275	65
その他	68	99
営業外収益合計	5,268	1,849
営業外費用		
支払利息	206	250
為替差損	44	—
貸与資産減価償却費	2,742	186
休止固定資産減価償却費	744	255
貸与資産固定資産税	—	156
その他	226	33
営業外費用合計	3,964	884
経常利益又は経常損失(△)	△1,998	3,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	748
役員退職慰労引当金戻入額	—	14
未払費用戻入益	—	112
和解費用引当金戻入益	—	202
特別利益合計	—	1,077
特別損失		
固定資産処分損	146	46
減損損失	8,889	0
和解費用	929	1,124
投資有価証券評価損	199	—
子会社株式評価損	513	—
ゴルフ会員権評価損	27	—
貸倒引当金繰入額	4,200	—
特別損失合計	14,907	1,171
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△16,906	3,432
法人税、住民税及び事業税	184	14
法人税等還付税額	—	△167
法人税等調整額	2,757	50
法人税等合計	2,942	△103
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,848	3,536

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,633	10,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,633	10,633
その他資本剰余金		
前期末残高	195	194
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	194	194
資本剰余金合計		
前期末残高	10,829	10,828
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,828	10,828
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	523	523
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△523
当期変動額合計	—	△523
当期末残高	523	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	190	146
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△44	△44
当期変動額合計	△44	△44
当期末残高	146	101
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△12,000
当期変動額合計	—	△12,000
当期末残高	12,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,649	△12,135
当期変動額		
剰余金の配当	△981	△196
利益準備金の取崩	—	523
特別償却準備金の取崩	44	44
別途積立金の取崩	—	12,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,848	3,536
当期変動額合計	△20,785	15,908
当期末残高	△12,135	3,772

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,364	534
当期変動額		
剰余金の配当	△981	△196
利益準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,848	3,536
当期変動額合計	△20,830	3,339
当期末残高	534	3,874
自己株式		
前期末残高	△2,784	△2,784
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,784	△2,785
株主資本合計		
前期末残高	40,059	19,228
当期変動額		
剰余金の配当	△981	△196
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,848	3,536
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△20,831	3,338
当期末残高	19,228	22,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△108	71
当期変動額合計	△108	71
当期末残高	134	205
評価・換算差額合計		
前期末残高	243	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△108	71
当期変動額合計	△108	71
当期末残高	134	205
純資産合計		
前期末残高	40,302	19,363
当期変動額		
剰余金の配当	△981	△196
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,848	3,536
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△108	71
当期変動額合計	△20,939	3,410
当期末残高	19,363	22,773

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動
該当事項はありません。
2. その他役員の異動
該当事項はありません。